



令和 5 年度

内子町介護保険の状況



内子町保健福祉課

I 内子町の高齢者を取り巻く状況

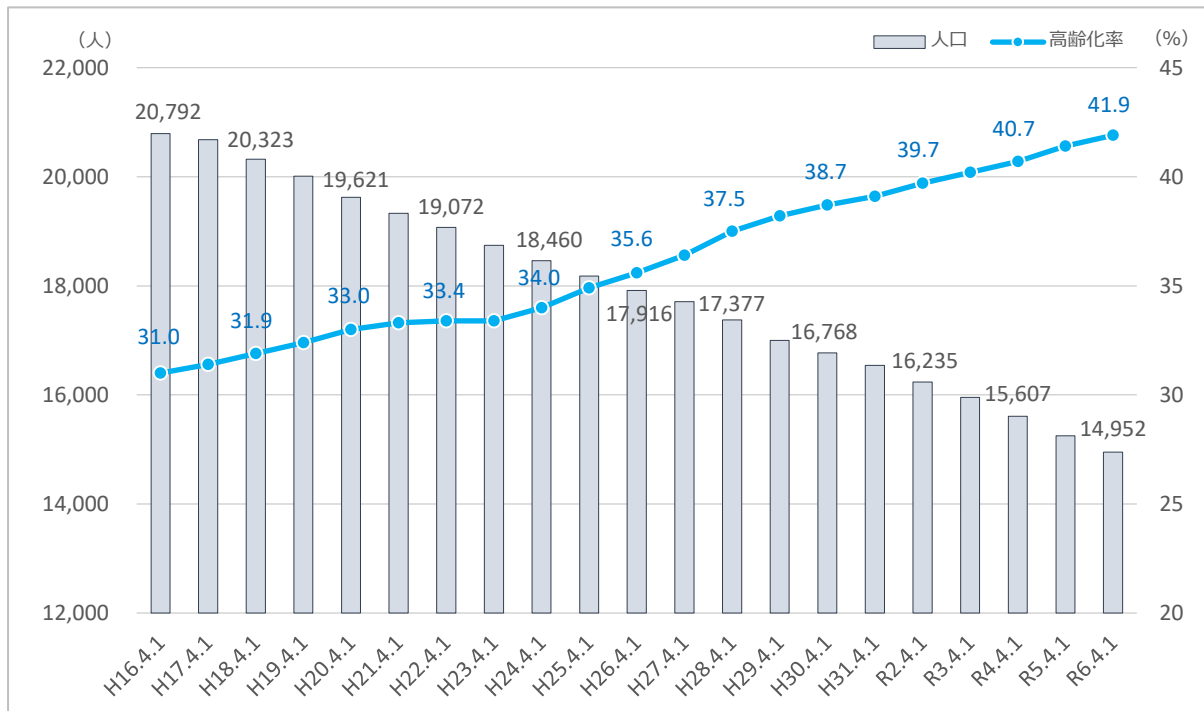
1 内子町の人口

令和6年4月1日現在の住民基本台帳人口は14,952人、高齢化率は41.9%となっている。合併時(平成16年4月1日)には、人口20,792人、高齢化率は31.1%であり、この20年間で5,840人減少し、高齢化率は10.8%上昇している。

	R6.4.1	R5.4.1	比較
人口	14,952 人	15,249 人	△ 297 人
旧内子	8,310 人	8,455 人	△ 145 人
旧五十崎	4,794 人	4,874 人	△ 80 人
旧小田	1,848 人	1,920 人	△ 72 人
世帯数	6,981 世帯	6,996 世帯	△ 15 世帯
65歳以上人口	6,278 人	6,323 人	△ 45 人
高齢化率	41.9%	41.4%	0.5%
男性の高齢化率	38.3%	37.5%	0.8%
女性の高齢化率	45.3%	45.1%	0.2%
75歳以上人口	3,638 人	3,606 人	32 人
要介護認定者(年度末)	1,299 人	1,320 人	△ 21 人
認定出現率(1号被保者)	20.5%	20.6%	△ 0.1%

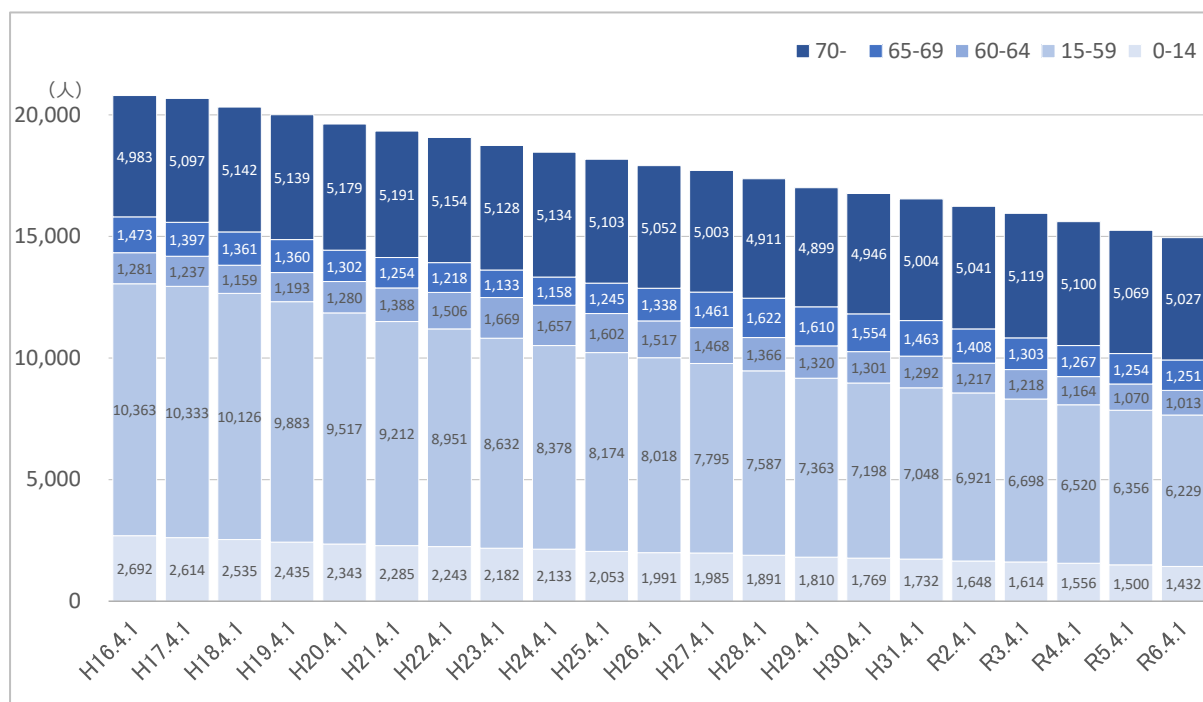
2 内子町の人口と高齢化率の推移

合併後、人口は毎年300人程度減少し続けており、高齢化率も上昇している。第9期介護保険事業計画における地域包括ケア「見える化」システムによる将来推計では、人口(高齢化率)は2030年には12,552人(44.6%)、2040年には10,097人(48.0%)となっている。



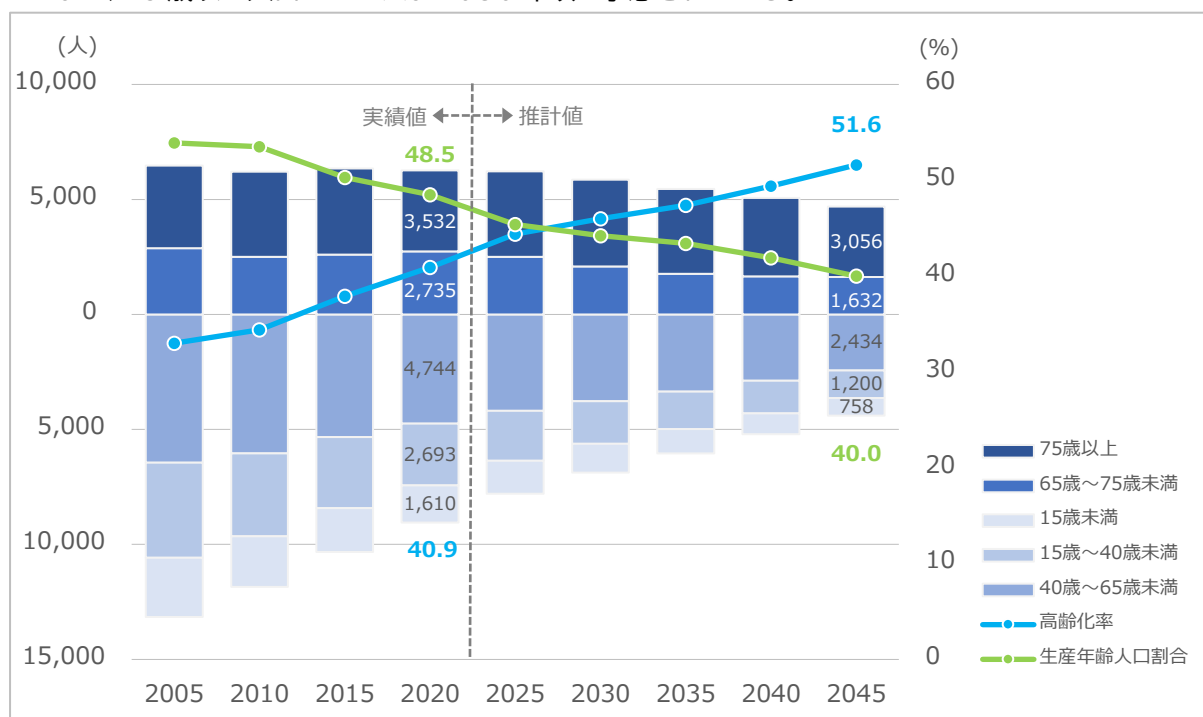
3 年齢区分別人口の推移

年齢区分別人口は、平成16年からの20年間で、65歳以上の高齢者人口は178人、2.8%の減とほぼ横ばいであるのに対し、15～64歳の生産年齢人口は4,402人、37.8%の減となっている。



4 年齢区分別人口の推移と将来推計

2045年の内子町における推計人口は9,080人となっている。2020年から2045年における高齢者人口の減少率は25.2%であるが、生産年齢人口の減少率は51.1%と大きくなっている。なお、75歳以上人口のピークは2030年頃と予想されている。



※厚生労働省地域包括ケア「見える化」システムにより推計

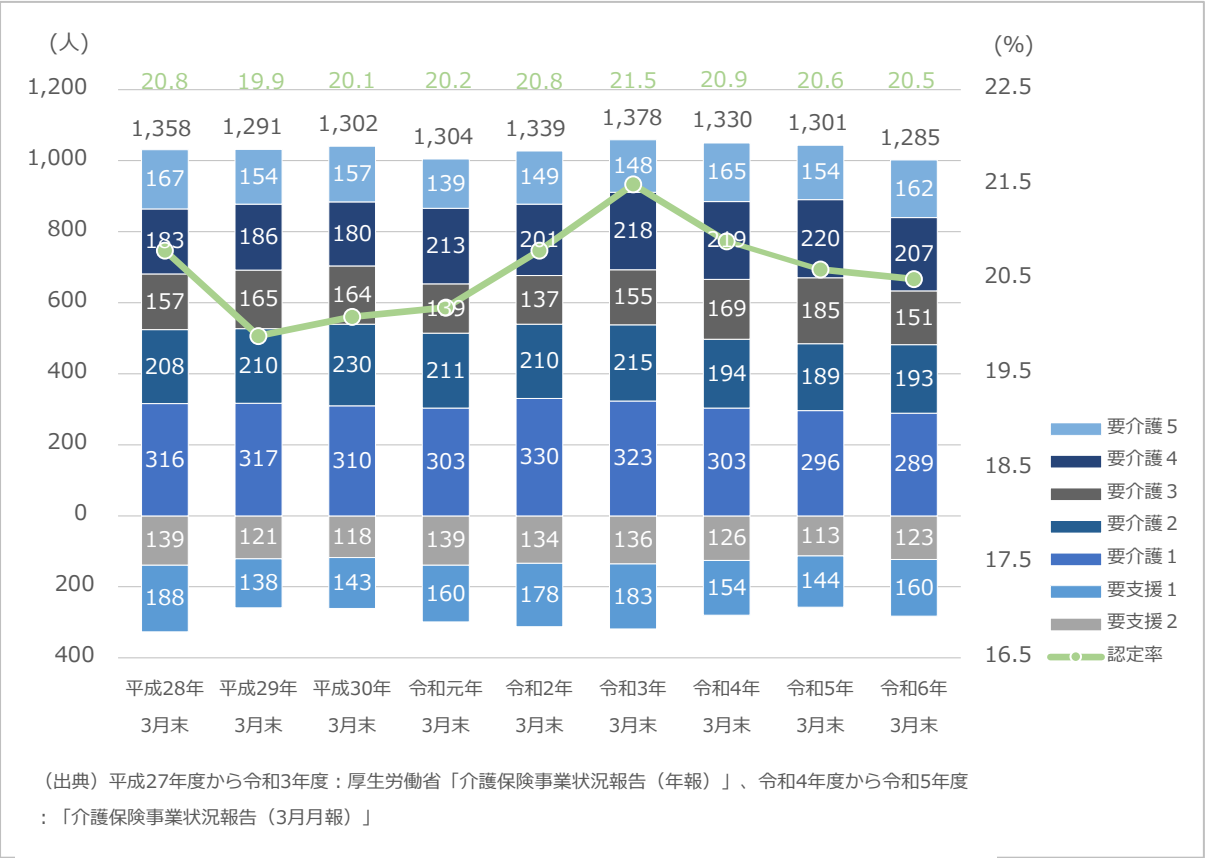
Ⅱ 内子町の介護保険の状況

1 被保険者の状況
(1) 第1号被保険者数

区 分		R6.3.31 現在	R5.3.31 現在	増 減
総 計		6,278 人	6,330 人	△ 52 人
所得段階別	第1段階	1,103 人	1,140 人	△ 37 人
	第2段階	993 人	996 人	△ 3 人
	第3段階	768 人	790 人	△ 22 人
	第4段階	504 人	549 人	△ 45 人
	第5段階	945 人	947 人	△ 2 人
	第6段階	916 人	910 人	6 人
	第7段階	563 人	554 人	9 人
	第8段階	277 人	249 人	28 人
	第9段階	209 人	195 人	14 人

増加理由別内訳	転入	職権復活	65歳到達	適用除外 非該当	その他	計
	25	5	229	1	1	261
減少理由別内訳	転出	職権消除	死亡	適用除外 該当	その他	計
	35	3	273	0	2	313

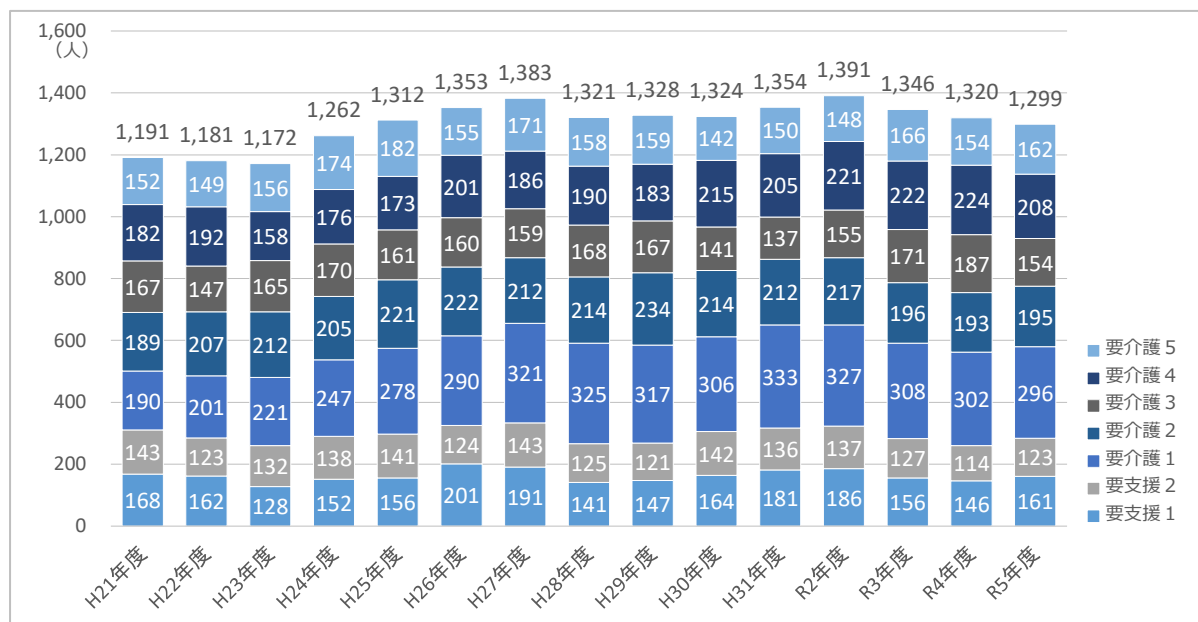
(2) 第1号被保険者の要介護(要支援)認定者数、認定率の推移



2 介護認定の状況

(1) 要介護(要支援)度別認定者の推移

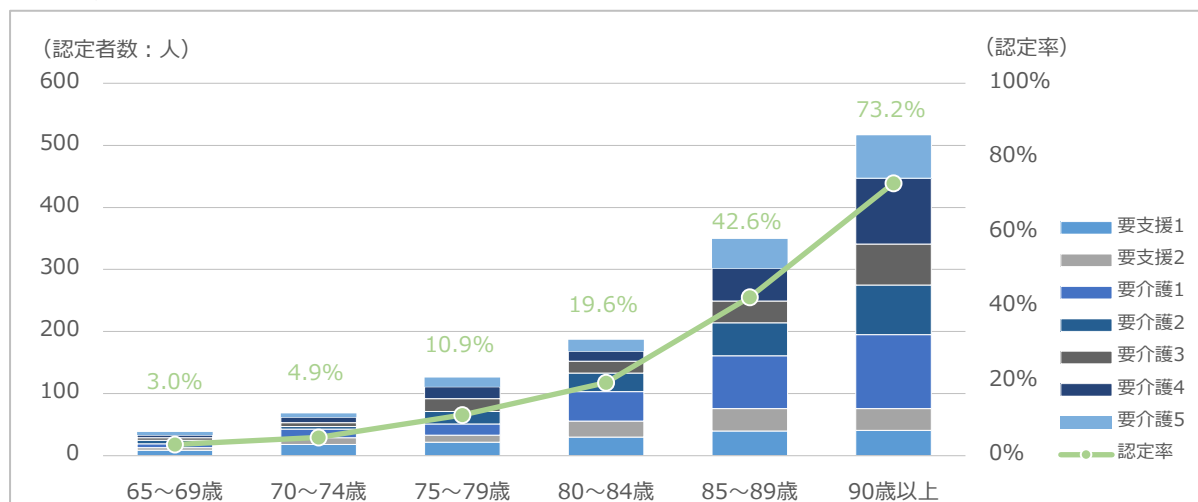
要介護(要支援)認定者は、令和 2 年度をピークに減少傾向にある。



(2) 年齢別要介護(要支援)認定者数(R6.3月審査分)

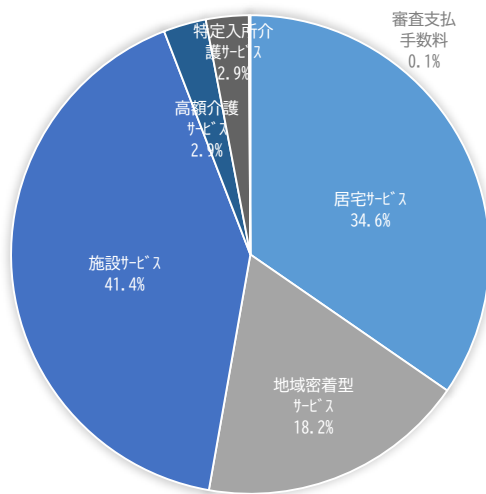
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	160	123	289	193	151	207	162	1,285
65～69歳	9	4	6	6	4	4	5	38
70～74歳	18	11	14	4	6	9	6	68
75～79歳	22	11	18	20	21	19	15	126
80～84歳	30	26	47	30	19	16	19	187
85～89歳	40	36	85	53	35	53	47	349
90歳～	41	35	119	80	66	106	70	517
第2号被保険者	1	0	7	2	3	1	0	14
総数	161	123	296	195	154	208	162	1,299

高齢に伴い認定率も上昇。85～89歳では4割、90歳以上では7割以上の方が認定を受けている。



3 介護給付等の状況

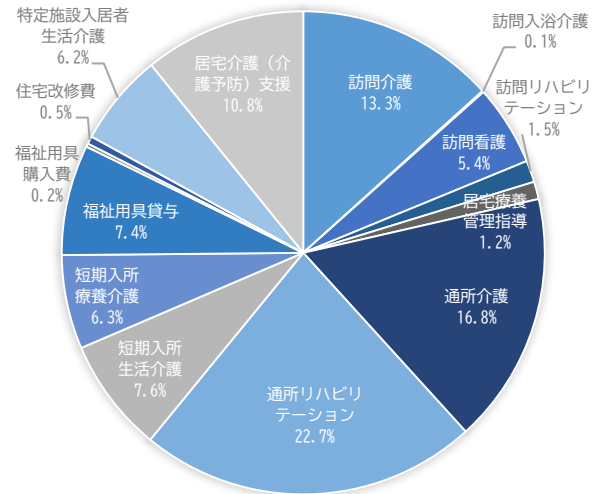
(1) 介護給付費の内訳(令和5年度決算状況)



介護給付費の中で最も多いのは、施設サービス費で全体の41.4%(△0.8)、次に、居宅サービス費で34.6%(△0.2)、地域密着型サービス費で18.2%(+1.2)となっている。

※()内数値は、前年度比

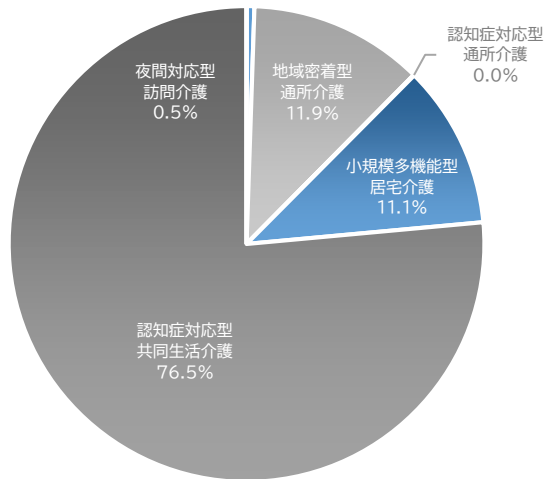
(2) 介護給付費のうち、居宅サービス費の内訳



居宅サービス費で最も多いのは、通所リハビリで22.7%(+0.4)、次に、通所介護で16.8%(+0.2)、訪問介護で13.3%(+1.2)となっている。

※()内数値は、前年度比

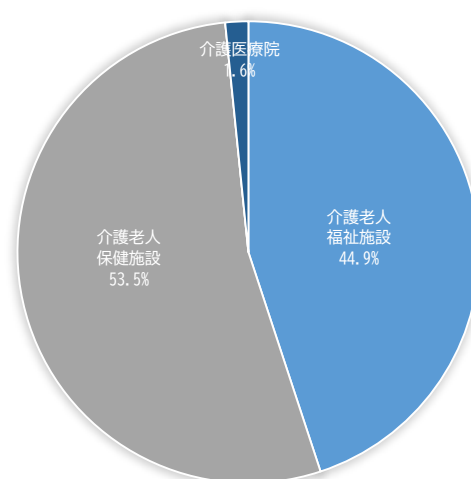
(3) 介護給付費のうち、地域密着型サービス費の内訳



地域密着型サービス費で最も多いのは、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）で76.5%(+0.1)、次に、地域密着型通所介護で11.9%(△0.7)、小規模多機能型居宅介護で11.1%(+0.8)となっている。

※()内数値は、前年度比

(4) 介護給付費のうち、施設サービス費の内訳

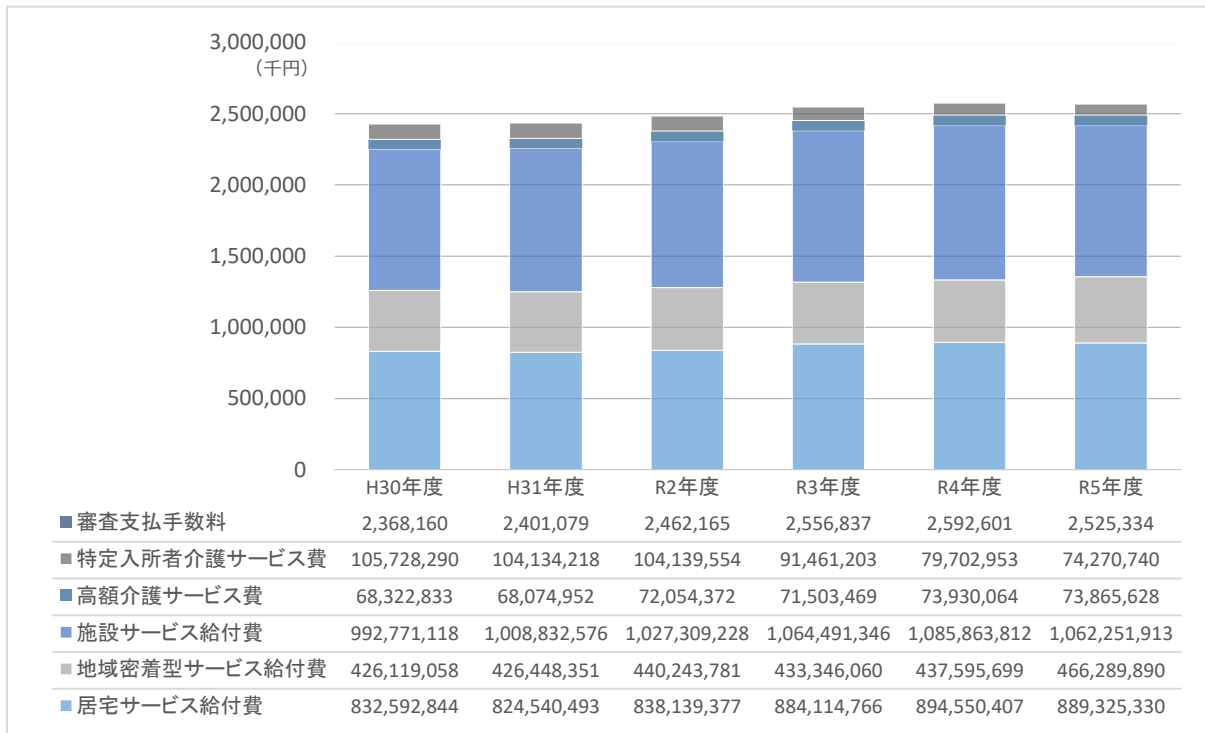


施設サービス費で最も多いのは、介護老人保健施設で53.5%(△3.4)、次に、介護老人福祉施設で44.9%(+3.7)、介護医療院で1.6%(△0.3)となっている。

※()内数値は、前年度比

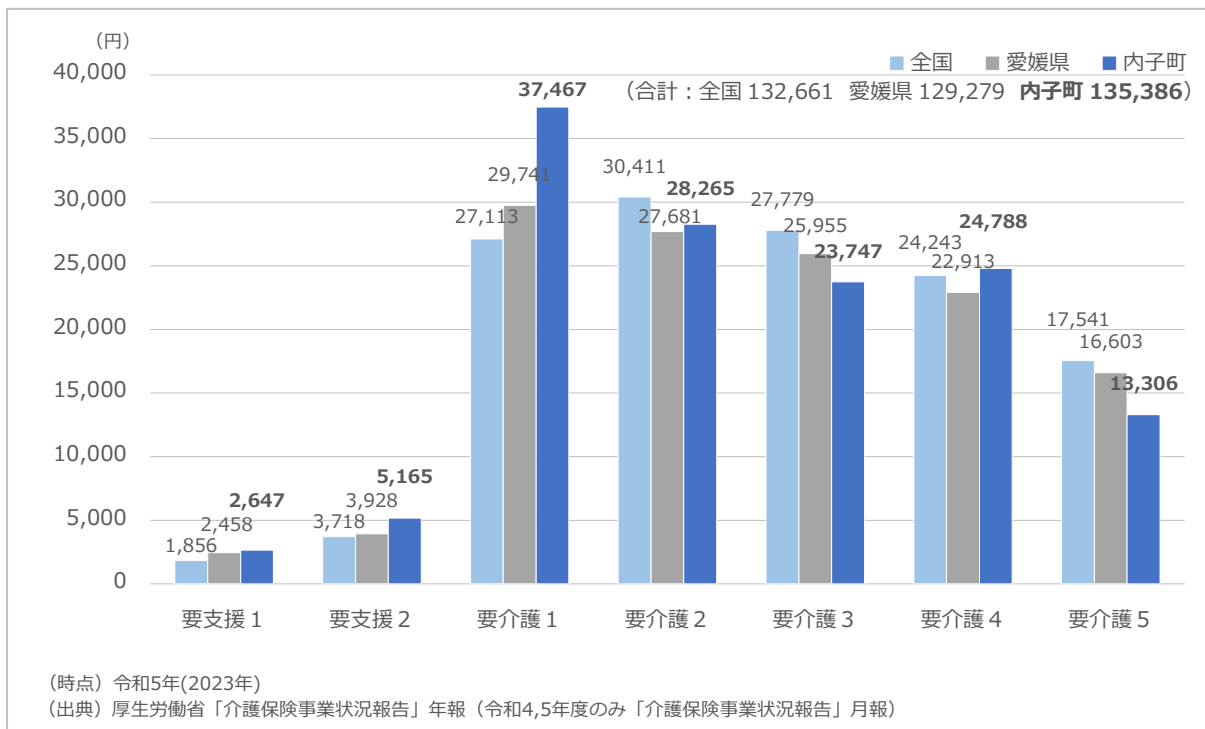
(4) サービス別介護給付費の推移

介護給付費は、令和5年度は僅かに減少したものの増加傾向にある。特定入所者介護サービス費で6.8%、施設サービス費で2.2%、居宅サービス費で0.6%の減となったが、地域密着型サービス費は6.6%の増となっている。



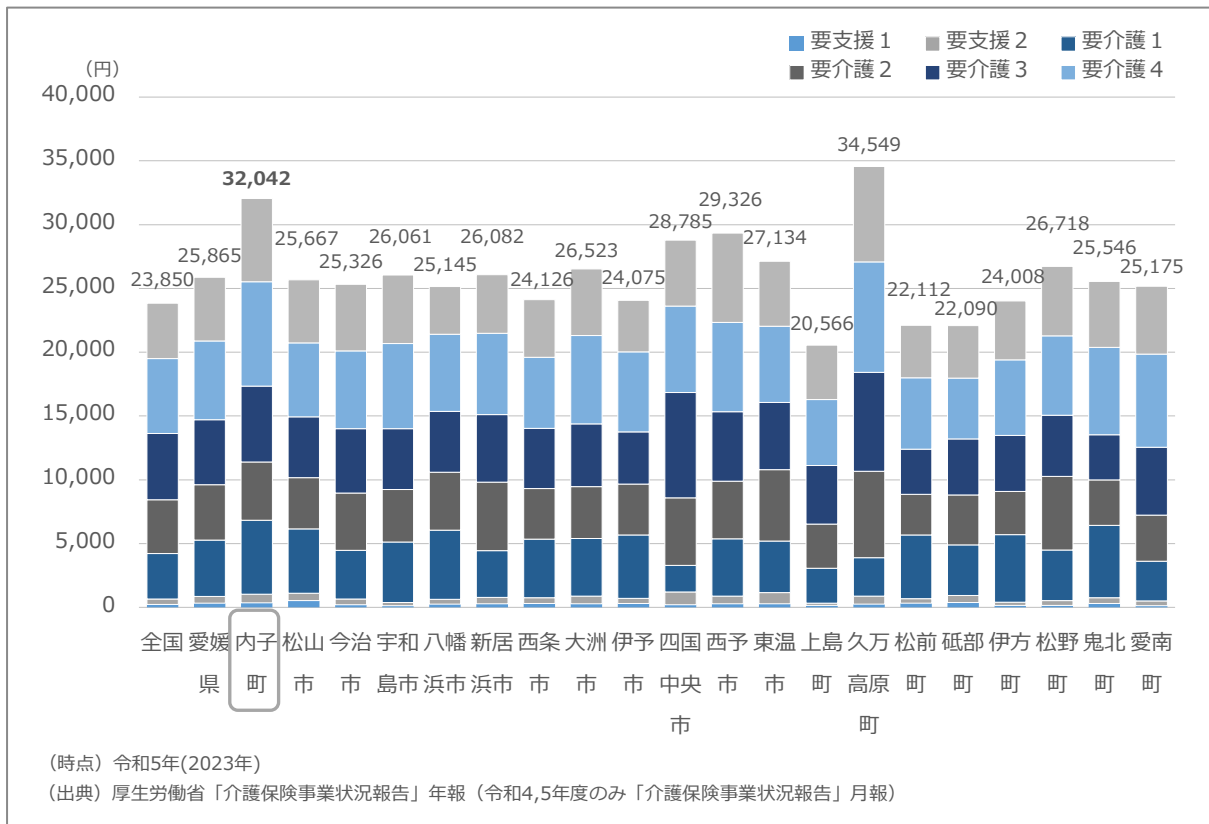
(5) 受給者1人あたり給付月額(要介護度別、在宅及び居住系サービス)

受給者1人あたりの給付月額は、全国より2,725円、県より6,107円高い。要支援1・2及び要介護1・4は高く、特に要介護1では、全国より10,354円、県より7,726円高くなっている。



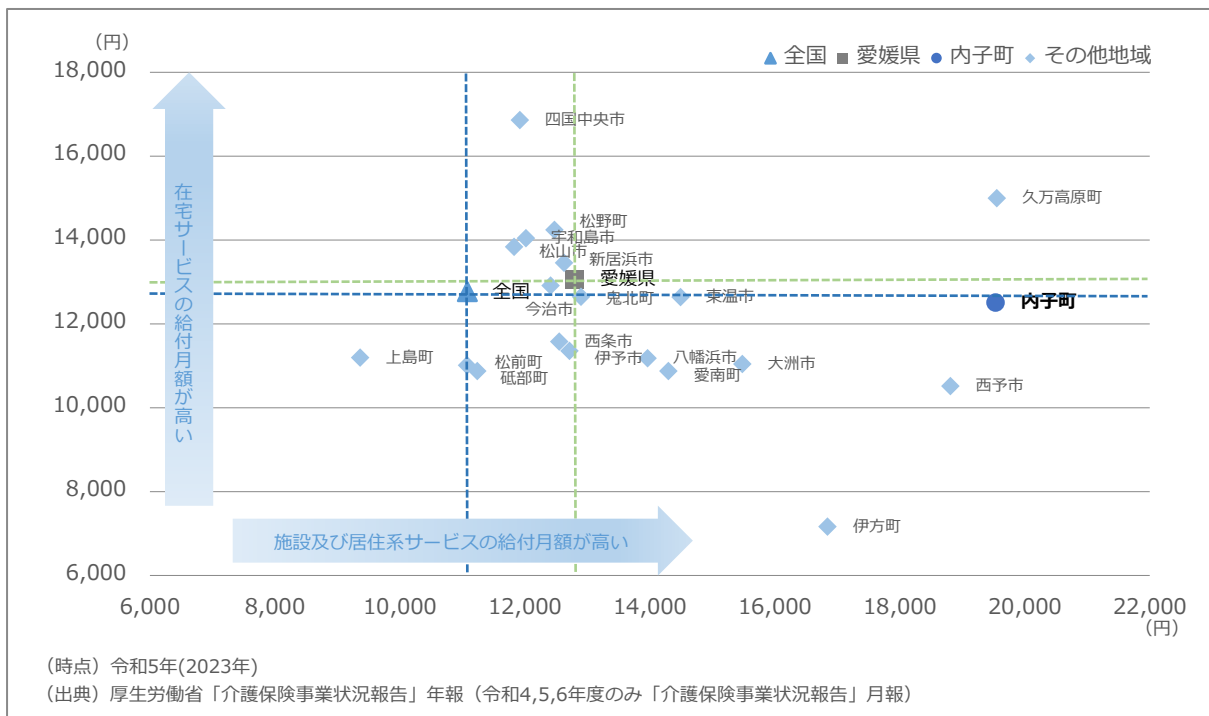
(6) 第1号被保険者1人あたり給付月額(要介護度別)

第1号被保険者1人あたりの介護給付月額は、全国より8,192円、県より6,177円高く、久万高原町に次いで県内で2番目に高くなっている。



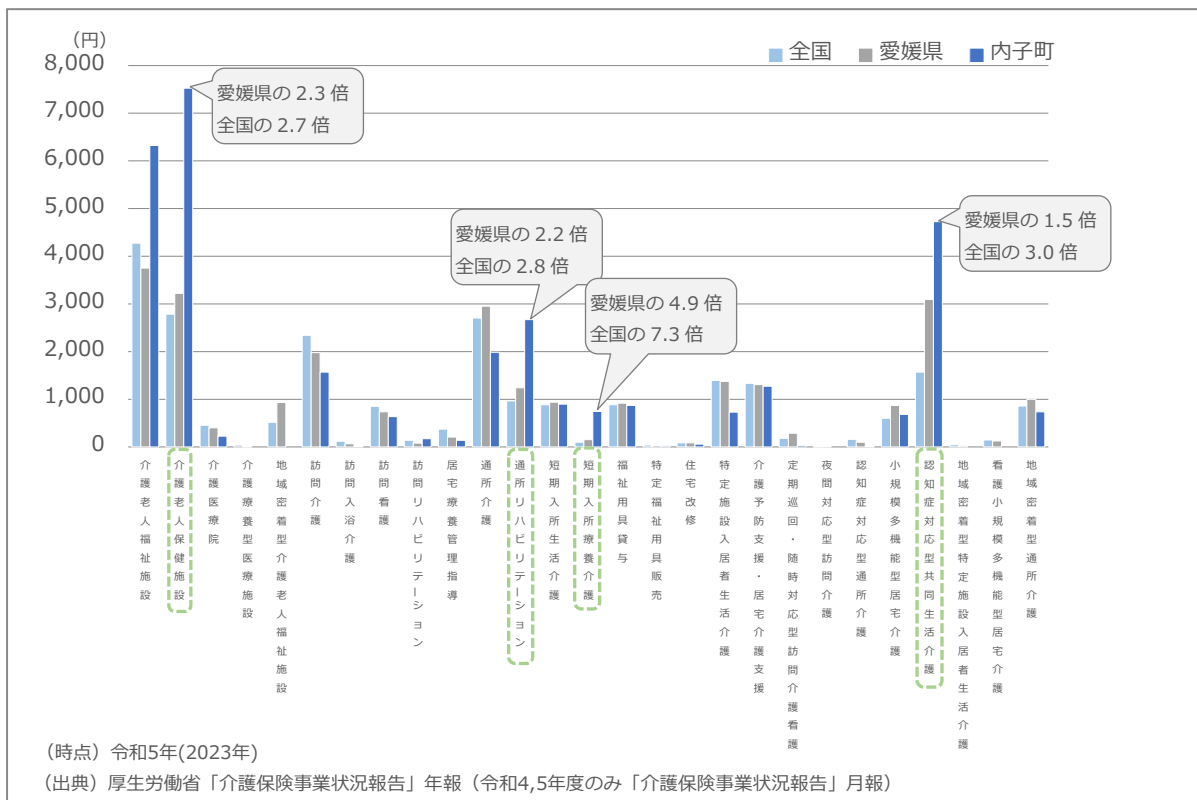
(7) 第1号被保険者1人あたり給付月額(在宅サービス・施設及び居住系サービス)

在宅サービスの給付月額は、全国・県平均より低い、施設および居住系サービスの給付月額は、全国・県平均より高く、久万高原町に次いで県内で2番目に高くなっている。



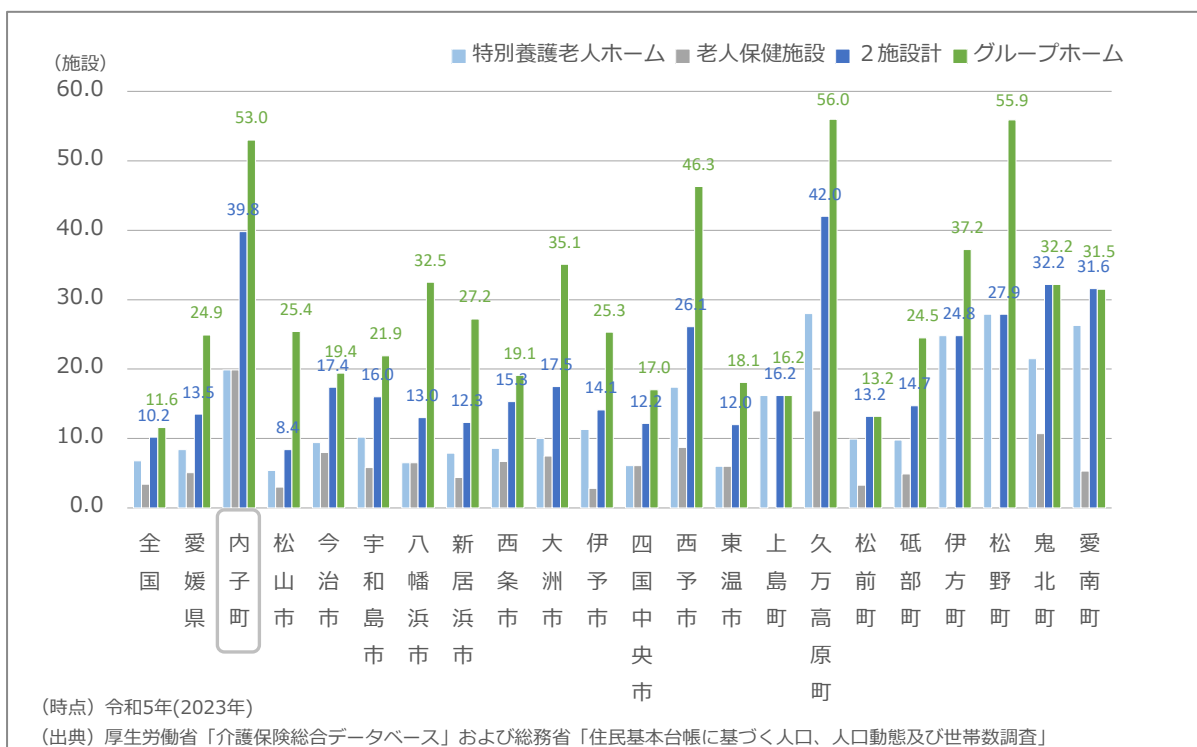
(8) 第1号被保険者1人あたり給付月額(サービス種類別)

サービス種類別の給付月額で特に高いのは、介護老人保健施設で7,525円となっている。



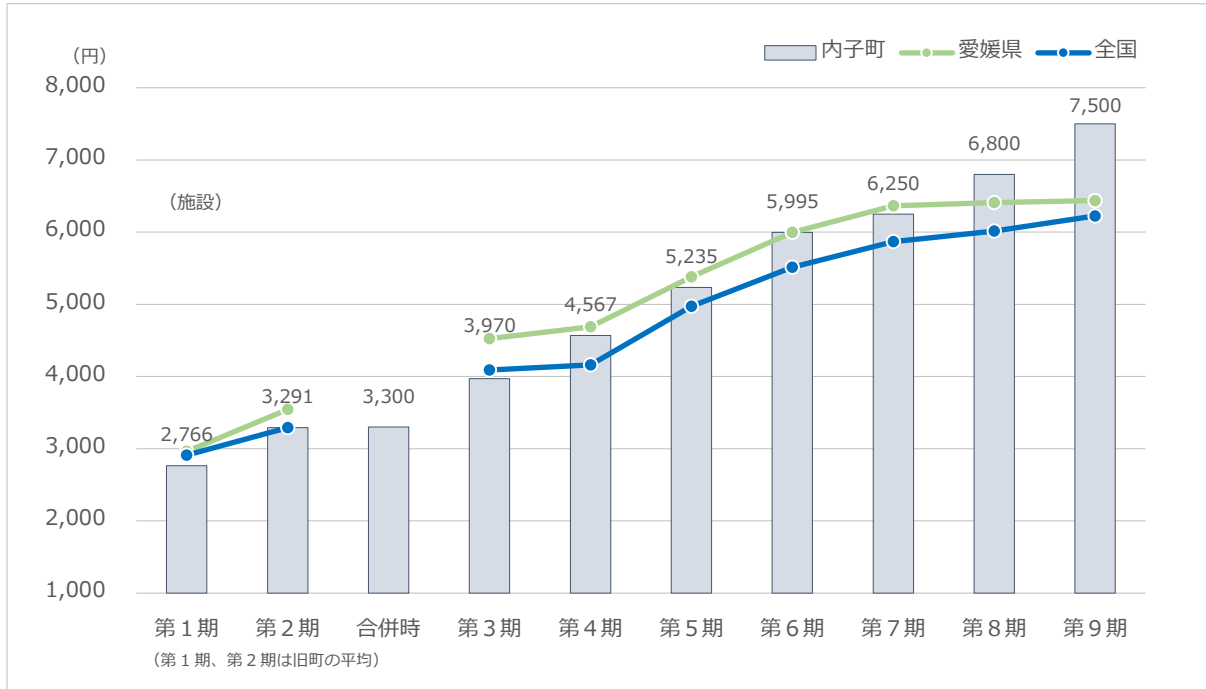
(9) 人口10万人あたり施設数の状況(特別養護老人ホーム、老人保健施設およびグループホーム)

町内の特別養護老人ホーム、老人保健施設およびグループホームを人口10万人あたりに換算して比較すると、施設・居住系サービスの給付費が高い内子町と久万高原町が多くなっている。



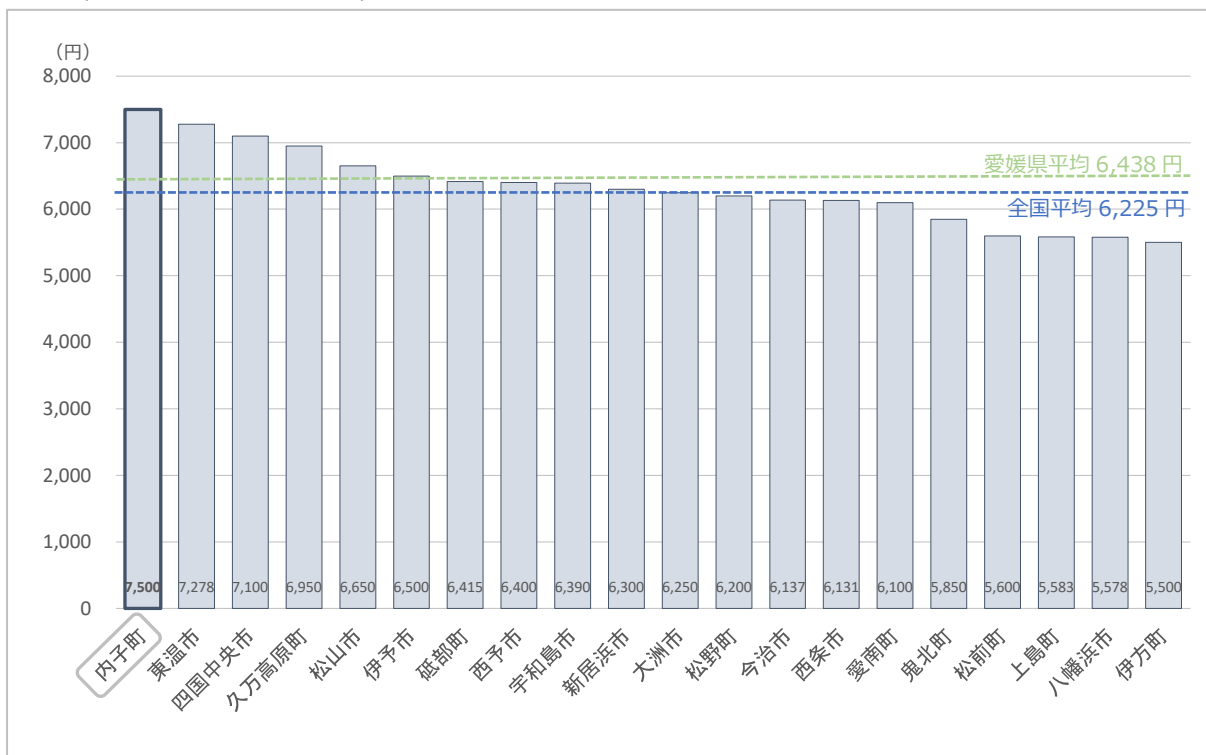
(10) 介護保険料の推移

介護保険料は、介護保険事業計画(3 年を 1 期として策定)に基づいて算定され、計画期間の介護給付費のうち、第 1 号被保険者(65 歳以上)が負担すべき費用を賄えるよう設定している。介護給付費の上昇に伴い介護保険料も計画期ごとに上昇し、第 9 期計画(令和 6～8 年度)の保険料は、第 1 期計画(平成 12～14 年度)の 2.7 倍となっている。



(11) 県内市町の第 9 期計画の介護保険料(月額)の状況

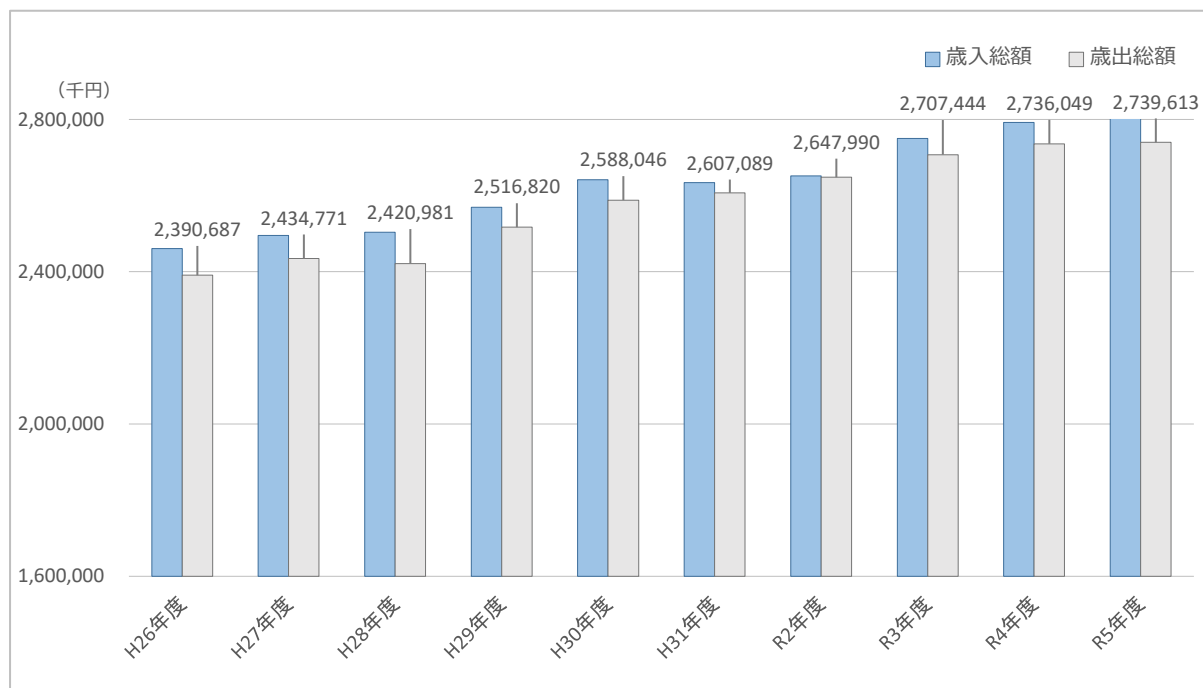
第 9 期計画の内子町の介護保険料は、月額 7,500 円で県内最高額となっている。これは、県平均を 1,062 円、全国平均を 1,275 円上回っている。



Ⅲ 内子町の介護保険事業会計の状況

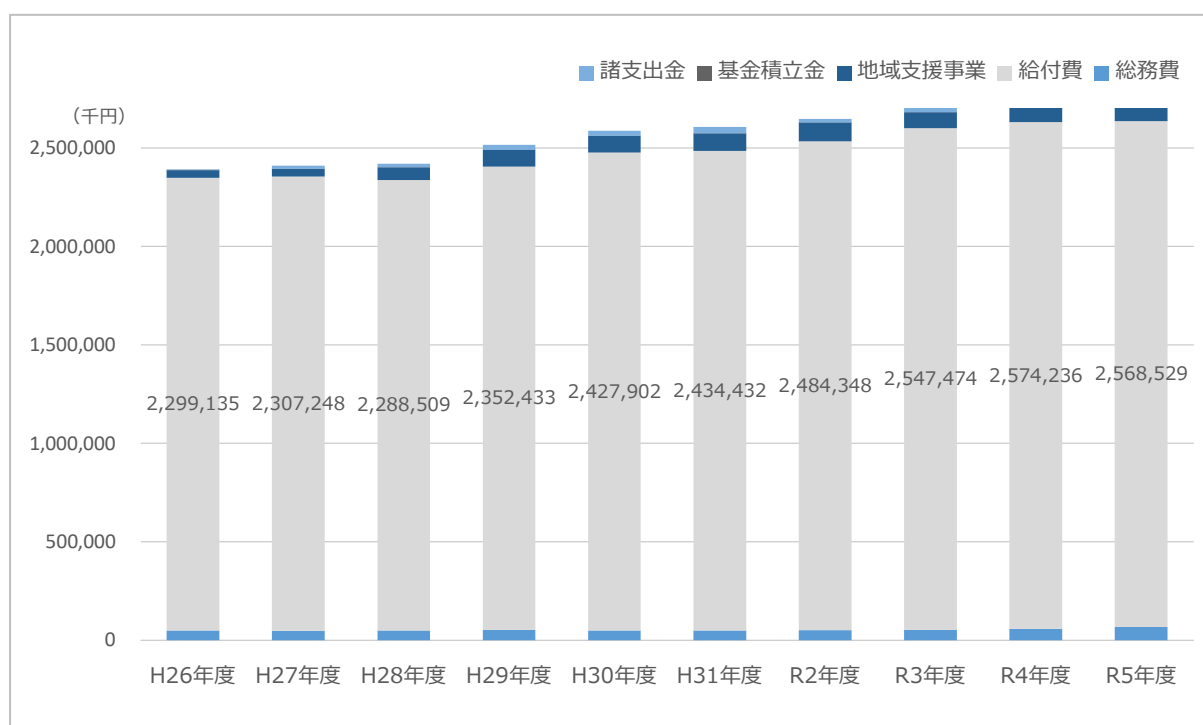
1 内子町介護保険事業特別会計決算の推移

介護保険事業会計決算は、介護給付費の伸びを受けて年々増加している（平成 28 年度は微減）。今後も予測される介護給付費の伸びに比例して、決算状況も伸びる見込みとなっている。



2 歳出の内訳

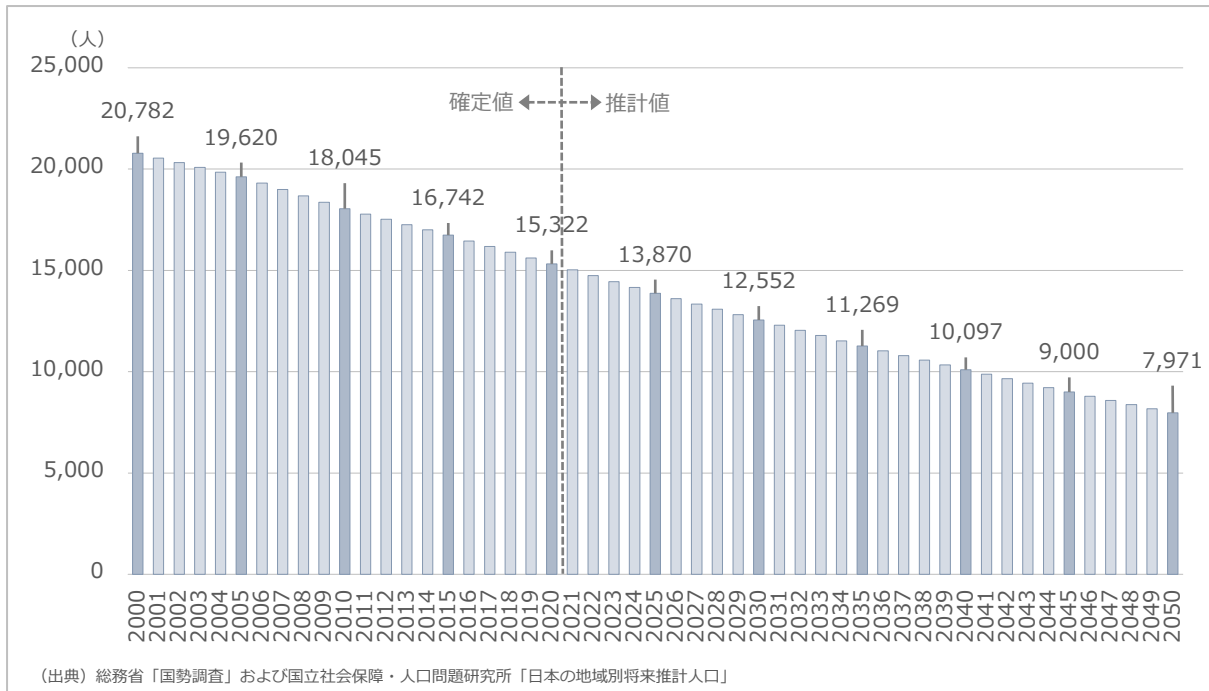
歳出総額の大半(93～96%)が介護給付費となっている。平成 28 年度から新しい総合事業に移行したことにより、地域支援事業費が伸びている。



IV 内子町における介護保険の今後の見込み

1 内子町の人口の推移

次の表は、国勢調査人口と将来推計人口を表したもので、2020年の国勢調査人口は、2000年からの20年間で5,460人減少し、15,322人となっている。今後も人口減少の影響により、2030年には12,552人、2040年には10,097人と予想されている。



【詳細出典】

① 2020年以前：総務省「国勢調査人口等基本集計」

② 2025年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

※ただし上記調査および推計は、5年ごとの指標値のみが公表されているため、それ以外の年度については各指標値を直線で結んだ際に算出される値を示しています。

2 高齢化率の推移

